



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社富士テクニカ 上場取引所 JQ  
 コード番号 6476 URL <http://www.fujitechnica.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糸川 良平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 村上 正明 (TEL) 055 (977) 2300  
 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,501	△36.0	△293	—	△349	—	△355	—
22年3月期第1四半期	2,346	△0.1	13	—	△57	—	△48	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△44	32	—	—
22年3月期第1四半期	△6	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	17,027	164	164	164	0.5	11	44	
22年3月期	18,688	533	533	533	2.5	57	26	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 91百万円 22年3月期 459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			0	00	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	5,922	△26.5	△232	—	△133	—	△133	—	△16	56
通期	13,735	△13.2	191	△51.8	185	△28.0	185	△38.1	23	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	8,043,418株	22年3月期	8,043,418株
23年3月期1Q	13,453株	22年3月期	13,453株
23年3月期1Q	8,029,965株	22年3月期1Q	8,029,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 3 ページ (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果やアジア新興国の外需による輸出が高い伸びを見せるなど、一時期の世界的な経済危機からの底打ち感が見られる中、依然として継続する雇用不安定や所得低迷の影響下、デフレ長期化への不安定要素もあり、未だ景気の先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、前期より出荷繰延となっていた中国向けプロジェクトを中心とした量的にも限定された売上となり、従前より続く受注価格低迷の影響下、全般的な採算確保は依然厳しく、前期より継続される管理職者の賃金カット等の固定費削減策及び加工工程見直しによる原価低減策を織り込みながら、創出される粗利の中での営業利益確保を余儀なくされる状況となっております。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,501百万円（前年同期比36.0%減）と減収となる中、販売費及び一般管理費の負担は重く、営業損失は293百万円となりました。営業外損益においては、海外関連会社における持分法による投資利益78百万円等、営業外収入159百万円を計上したものの、金利負担及び円高への変動による為替差損等の営業外費用が214百万円と影響し、経常損失については、349百万円となりました。但し、特別利益として退職給付引当金戻入額27百万円を計上しましたのと、海外関連会社の留保利益に係る繰延税金負債を認識し、法人税等調整額30百万円を計上いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失は、355百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、前期より出荷繰延となっていたプロジェクト中心の売上計上となりました。全般的には安価な受注価格の影響が続き、採算は一様に厳しいものとなる中、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては、中国向けプロジェクト中心の出荷により、1,428百万円（前年同期比37.0%減）と減収となり、営業損失は178百万円となりました。

#### ②自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、当第1四半期連結累計期間においてはプロジェクト売上となる案件がなく、既売上プロジェクトに係る仕様追加売上等の極めて限られた売上計上に留まりました。その結果、売上高は72百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益確保まで至らず、営業損失107百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、売掛金の回収が比較的好調であったことから、受取手形及び売掛金が866百万円減少し、4,594百万円となりました。これら回収資金については、順次、短期借入金返済に充当することにより、現金及び預金は742百万円減少し、1,594百万円となった結果、資産合計では17,027百万円となりました。負債につきましては、短期借入金売掛金の回収返済により747百万円減少し、10,284百万円となり、長期借入金についても約定返済進行により、212百万円減少の2,693百万円となりました。支払手形及び買掛金も、仕掛品への投入が減少する中、支払決済が進み、575百万円減少の1,044百万円となりました。但し、前受金については、国内向けプロジェクトの中間金等の接受があり298百万円増加の866百万円となった結果、負債合計では16,862百万円となりました。純資産につきましては、164百万円となり、368百万円減少いたしました。この主な要因は、当第1四半期連結累計期間は四半期純損失が355百万円となり、利益剰余金が同額減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間において、依然として低迷する受注価格の影響で、採算確保が厳しい状況となる中、売上対象は前期より出荷繰延となっていたプロジェクトに限定されたため、税金等調整前四半期純損失は319百万円(前年同四半期比48百万円の純損失)となりました。売上債権の減少による資金取得が866百万円(前年同四半期比36.0%減)となる中、前受金も増加298百万円(前年同四半期比11.5%増)となり、仕入債務の減少562百万円(前年同四半期比60.5%減)等の資金使用を上回りました。但し、短期借入金の純減額が768百万円(前年同四半期420百万円の純増)となり、長期借入金も約定返済が進み、191百万円(前年同四半期比12.8%減)の資金使用となったこともあり、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、1,001百万円(前年同四半期比40.8%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が319百万円(前年同四半期48百万円の純損失)となる中、売上債権の減少による資金取得が866百万円(前年同四半期比36.0%減)、前受金も増加298百万円(前年同四半期比11.5%増)となり、仕入債務の減少で562百万円(前年同四半期比60.5%減)等の資金使用を上回り、資金取得229百万円(前年同四半期259百万円の資金使用)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入50百万円(前年同四半期比0.6%減)等があったことから、資金取得80百万円(前年同四半期比84.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が、768百万円(前年同四半期420百万円の純増)の純減となり、長期借入金も約定返済が進んだことにより、191百万円(前年同四半期比12.8%減)の減少となったため、資金使用965百万円(前年同四半期200百万円の資金取得)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)につきましては、平成22年5月14日付にて公表致しました業績予想の変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ② 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

#### ③ 連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成21年3月期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・販売費及び一般管理費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。

この結果、前連結会計年度におきましては、営業利益、経常利益、当期純利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュ・フローの状況も大きく改善されることとなりました。

但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さは依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。

しかしながら、現状を前提とし、当該対応を行った上でも、中国における同業他社の台頭、業界の構造的問題を勘案すると、手許の受注力の確実性及び安定的な収益の維持が不透明な状況であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,594,386	2,336,539
受取手形及び売掛金	4,594,705	5,461,156
仕掛品	2,822,305	2,829,315
未収還付法人税等	1,778	1,713
為替予約	15,500	20,208
その他	289,280	237,031
貸倒引当金	△80,668	△83,405
流動資産合計	9,237,288	10,802,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,242,200	2,272,591
機械装置及び運搬具(純額)	634,550	682,052
土地	2,430,572	2,430,572
リース資産(純額)	119,430	125,034
建設仮勘定	3,000	—
その他(純額)	44,916	48,048
有形固定資産合計	5,474,669	5,558,299
無形固定資産		
ソフトウェア	68,536	74,220
その他	26,845	28,005
無形固定資産合計	95,381	102,225
投資その他の資産		
投資有価証券	551,435	562,833
長期貸付金	254,151	273,409
長期預金	400,000	420,108
破産更生債権等	88,917	88,917
その他	1,020,170	974,861
貸倒引当金	△94,909	△94,798
投資その他の資産合計	2,219,766	2,225,332
固定資産合計	7,789,817	7,885,857
資産合計	17,027,105	18,688,418

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,044,471	1,619,682
短期借入金	10,284,940	11,032,111
リース債務	24,518	24,471
未払法人税等	5,374	12,898
前受金	866,397	567,621
その他	215,184	259,775
流動負債合計	12,440,886	13,516,559
固定負債		
長期借入金	2,693,959	2,906,062
長期未払金	15,994	17,060
退職給付引当金	1,358,567	1,378,498
役員退職慰労引当金	173,433	171,320
リース債務	100,048	105,980
繰延税金負債	74,016	54,410
その他	5,460	5,460
固定負債合計	4,421,478	4,638,792
負債合計	16,862,365	18,155,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,174	910,174
資本剰余金	734,930	734,930
利益剰余金	△1,560,594	△1,204,717
自己株式	△13,735	△13,735
株主資本合計	70,775	426,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	34,455
為替換算調整勘定	14,728	△1,239
評価・換算差額等合計	21,087	33,216
新株予約権	72,877	72,877
少数株主持分	—	319
純資産合計	164,740	533,066
負債純資産合計	17,027,105	18,688,418



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,346,713	1,501,623
売上原価	2,120,013	1,573,477
売上総利益又は売上総損失(△)	226,699	△71,854
販売費及び一般管理費	212,730	221,599
営業利益又は営業損失(△)	13,969	△293,454
営業外収益		
受取利息	6,460	1,708
受取配当金	960	829
持分法による投資利益	32,833	78,520
その他	35,992	78,130
営業外収益合計	76,246	159,188
営業外費用		
支払利息	91,412	73,211
為替差損	43,356	130,419
その他	13,308	11,225
営業外費用合計	148,077	214,856
経常損失(△)	△57,860	△349,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,940	2,682
退職給付引当金戻入額	—	27,618
固定資産売却益	150	—
その他	191	75
特別利益合計	10,282	30,375
特別損失		
固定資産除却損	637	507
特別損失合計	637	507
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,216	△319,254
法人税、住民税及び事業税	1,173	5,998
法人税等調整額	△810	30,944
法人税等合計	362	36,942
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△356,197
少数株主損失(△)	—	△319
四半期純損失(△)	△48,578	△355,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,216	△319,254
減価償却費	107,033	99,465
持分法による投資損益(△は益)	△32,833	△78,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,221	△19,931
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,112	2,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,940	△2,626
受取利息及び受取配当金	△7,420	△2,537
支払利息	91,412	73,211
有形固定資産除却損	637	507
売上債権の増減額(△は増加)	1,352,973	866,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430,755	7,054
未収消費税等の増減額(△は増加)	348,759	△9,476
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,424,369	△562,873
前受金の増減額(△は減少)	267,942	298,776
為替差損益(△は益)	12,611	38,305
その他	△406,127	△69,834
小計	△177,402	320,829
利息及び配当金の受取額	9,095	2,537
利息の支払額	△96,554	△79,805
法人税等の支払額	△7,509	△14,331
法人税等の還付額	12,530	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259,841	229,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,099	△240,638
定期預金の払戻による収入	511,243	314,148
有形固定資産の取得による支出	△7,175	△4,208
無形固定資産の取得による支出	△326	△3,356
投資有価証券の取得による支出	△2,327	△794
投資有価証券の売却による収入	4,700	—
貸付けによる支出	△18,879	△2,000
貸付金の回収による収入	51,171	50,871
その他	9,590	△33,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,897	80,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	420,000	△768,000
長期借入金の返済による支出	△219,470	△191,274
リース債務の返済による支出	—	△5,884
配当金の支払額	△21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,508	△965,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,613	△34,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	457,951	△688,752
現金及び現金同等物の期首残高	852,491	1,690,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,443	1,001,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成21年3月期に大幅な当期純損失を計上致しましたが、平成22年3月期におきましては、社内改革プロジェクトを立ち上げ、取締役会及び執行役員会との連携のもとに策定した経営合理化計画を実行し、生産拠点の見直しを核とした人員削減、グループ全役員及び社員を対象とした報酬並びに給与の減額、また製造経費・販売費及び一般管理費の大幅削減、これらと併せて生産技術・生産管理及び製造における改善策の実施により収益力の向上及び経営基盤の強化を図って参りました。

この結果、前連結会計年度におきましては、営業利益、経常純利益、当期利益の黒字化を達成することができました。また、国の保証による長期運転資金借入も実行され、財務状況およびキャッシュ・フローの状況も大きく改善されることとなりました。

但し、国内外の自動車メーカーによる新車開発計画に係る金型市場への需要動向の不透明さは依然として払拭できない状況の中、相応の受注量の確保及び営業努力による利益維持の確実性は不透明であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成23年3月期におきましても、役員及び管理職者に係る報酬及び給与の減額、更なる強力な経費削減策の実施、並びに「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく事業再構築計画として認定されております全社を挙げた原価低減計画を確実に実行することで、当社グループの収益・財務状況の改善に臨むものと考えております。

しかしながら、現状を前提とし、当該対応を行った上でも、中国における同業他社の台頭、業界の構造的問題を勘案すると、手許の受注力の確実性および安定的な収益の維持が不透明な状況であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	自動車用プレス金型事業 (千円)	自動車用溶接治具事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,268,357	78,356	2,346,713	—	2,346,713
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,531	2,531	(2,531)	—
計	2,268,357	80,887	2,349,244	(2,531)	2,346,713
営業利益又は営業損失 (△)	62,061	△42,420	19,641	(5,671)	13,969

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車用プレス金型事業	自動車用プレス金型、検査用治具
自動車用溶接治具事業	自動車用溶接治具

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,671千円であり、親会社の総務・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	オセアニア	アジア	欧州	北米	中南米	計
海外売上高(千円)	—	1,971,710	—	—	32,851	2,004,561
連結売上高(千円)						2,346,713
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	—	84.0	—	—	1.4	85.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) オセアニア……………オーストラリア
- (2) アジア……………韓国、中国、インドネシア、インド
- (3) 欧州……………フランス
- (4) 北米……………アメリカ
- (5) その他……………アルゼンチン
- (6) 中南米……………メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社、国内子会社及び海外関連会社において、自動車用ボディパネル成形に必要な自動車用プレス金型及び自動車ボディ製造ラインでのパネルの組付けに必要な自動車用溶接治具の製造・販売により事業活動を展開しております。

したがって、製品別に「自動車用プレス金型事業」及び「自動車用溶接治具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用プレス金型事業」は、自動車用プレス金型及び検査用治具を生産しております。「自動車用溶接治具事業」は、自動車用溶接治具を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	自動車用 プレス金型 事業	自動車用 溶接治具 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,428,877	72,745	1,501,623	—	1,501,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,686	2,686	(2,686)	—
計	1,428,877	75,431	1,504,309	(2,686)	1,501,623
セグメント利益又は損 失(△)	△178,113	△107,395	△285,509	(7,944)	△293,454

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。